

令和元年度(2019年度)

管理事業名	高齢者支援事業				総合計画の体系	大綱 3 政策 1 施策 2	福祉・健康 高齢者の暮らしを支えるまちづくり 暮らしを支える支援体制の充実
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	3	民生費	(項)	1	社会福祉費 (目) 3 老人福祉費
部局名	福祉部	予算執行所属	高齢福祉室				
予算大事業名 高齢者支援事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名						
事業の目的と概要 【目的】 高齢者が住み慣れた地域で自分らしく健やかに、安心・安全に暮らせるまちづくりを進めること。 【概要】 支援が必要な高齢者のために福祉サービスを提供します。 在宅高齢者に対する生活支援サービスや、心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な措置を講じ、高齢者の福祉を図る事業です。							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
緊急通報装置設置数	台	1,788	1,727	1,659	緊急通報装置の年度末設置数
通院困難者タクシークーポン券使用枚数	枚	564	3,822	7,961	年度内の通院困難者タクシークーポン券使用枚数
成果の説明	緊急通報装置は、高齢者にとって扱いやすい装置であり、携帯電話等が普及している状況にありますが、家庭内における緊急時対応のツールとしては有効です。また、民生・児童委員とも登録者の情報を共有しており、地域での見守り活動とも連携しています。 通院困難者タクシークーポン券は、平成30年4月から、対象者の要件を緩和(75歳以上で要介護3~5の市民税非課税世帯の高齢者から65歳以上で要介護1~5の市民税非課税世帯の高齢者)し、平成30年10月から、助成内容を拡充(平成30年10月以前:助成額500円、クーポン券交付枚数年間最大24枚から平成30年10月以降:助成額660円、クーポン券交付枚数年間一律24枚へ)しており、使用枚数が増加しています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	13,634	13,634
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	14,412	14,412
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	-	85,699	85,699
経常収入 小計(a)	-	-	113,745	113,745
給与関係費	-	-	97,814	97,814
物件費	-	-	57,423	57,423
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	79,559	79,559
負担金・補助金・交付金等	-	-	30,295	30,295
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	7,854	7,854
徴収不能引当金繰入額	-	-	73	73
賞与引当金繰入額	-	-	7,839	7,839
退職手当引当金繰入額	-	-	47,357	47,357
支払利息	-	-	1,645	1,645
その他	-	-	151	151
経常費用 小計(b)	-	-	330,011	330,011
経常収支差額(a)-(b)=(c)	-	-	△216,266	△216,266
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	-	-	△216,266	△216,266
一般財源充当額	-	-	251,249	251,249
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	-	-	34,983	34,983

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
物件費	配食サービス事業委託料 33,764千円 緊急通報システム事業委託料 7,985千円 高齢者寝具乾燥消毒サービス事業委託料 5,564千円
社会保障扶助費	養護老人ホーム入所措置事業扶助費 64,771千円 通院困難者タクシークーポン券事業扶助費 5,185千円 緊急通報システム事業扶助費 4,829千円
負担金・補助金・交付金等	街かどデイハウス事業補助金 30,277千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	-	31,597	31,597
行政サービス活動支出	-	-	276,369	276,369
行政サービス活動収支差額	-	-	△244,772	△244,772
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	6,477	6,477
財務活動収支差額	-	-	△6,477	△6,477
収支差額 合計	-	-	△251,249	△251,249
一般財源充当額	-	-	251,249	251,249
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動支出) 配食サービス事業委託料 33,764千円 街かどデイハウス事業補助金 30,277千円ほか
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
65歳以上高齢者1人あたりのコスト	平成29年度		円	令和2年3月31日現在の吹田市65歳以上人口で算出し、1人あたりのコストは、3,683円となっています。
	平成30年度		円	
	令和元年度	89,136人	3,683円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	-	14,326	14,326
未収金	-	707	707	地方債	-	10	10
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	-	7,839	7,839
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	△472	△472	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	6,477	6,477
事業用資産	-	162,532	162,532	固定負債	-	142,570	142,570
有形固定資産	-	-	-	地方債	-	76	76
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	162,532	162,532	退職手当引当金	-	71,249	71,249
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	71,245	71,245
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	-	156,895	156,895
インフラ資産	-	-	-	純資産	-	5,872	5,872
有形固定資産	-	-	-	重要物品	-	-	-
土地	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	出資金	-	-	-
重要物品	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	基金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
出資金	-	-	-	その他債権	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	資産の部合計	-	162,767	162,767
基金	-	-	-	流動負債	-	14,326	14,326
徴収不能引当金	-	-	-	地方債	-	10	10
その他債権	-	-	-	短期借入金	-	-	-
負債及び純資産の部合計	-	162,767	162,767	賞与引当金	-	7,839	7,839
				未払金	-	-	-
				リース債務	-	-	-
				その他流動負債	-	6,477	6,477
				固定負債	-	142,570	142,570
				地方債	-	76	76
				長期借入金	-	-	-
				退職手当引当金	-	71,249	71,249
				リース債務	-	-	-
				その他固定負債	-	71,245	71,245
				負債の部合計	-	156,895	156,895
				純資産	-	5,872	5,872
				重要物品	-	-	-
				図書館資料	-	-	-
				投資その他の資産	-	-	-
				出資金	-	-	-
				長期貸付金	-	-	-
				基金	-	-	-
				徴収不能引当金	-	-	-
				その他債権	-	-	-
				資産の部合計	-	162,767	162,767

Ⅲ 財務構造分析

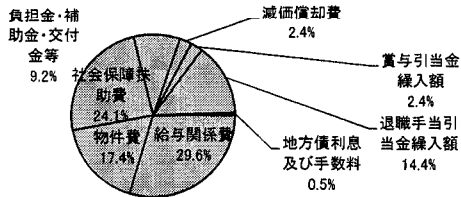
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇用員 年間従事日数	審議会委員等 実人数
	月平均	人			
	11.44	人		220	人
給与関係費等	148,412	千円		4,598	千円
内、時間外勤務手当	4,200	千円			
					合計(千円) 153,010

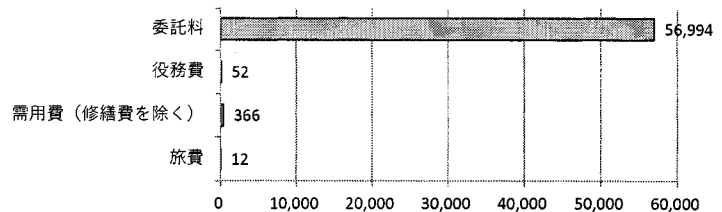
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹一・吹六地域包括支援センターほか
取得年月日	平成8年4月1日
建物・工作物の取得価額	331,550 千円
建物・工作物の減価償却累計額	169,018 千円
利用料金収入	- 千円

▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			
		平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		-	-	-	-
施設老朽化比率		-	-	51.0	51.0
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	66.7	66.7
一般財源充当比率		-	-	88.8	88.8
経常費用対公共資産比率		-	-	99.5	99.5

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.0%】

IV 総括

▽分析結果の説明

昨年度、総合計画に沿った管理事業の見直しを行い、高齢者支援事業として事業を再編したため、過年度のデータが表示されていません。経常費用330,011千円のうち、物件費が17.4%、社会保険料助費が24.1%を占めています。物件費は委託料が最も多く、主な委託業務としては配食サービス事業委託料(33,764千円)があります。社会保険料助費(79,559千円)は、養護老人ホーム入所措置事業扶助費が64,771千円、通院困難者タクシークーポン券事業扶助費が5,185千円となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

物件費、社会保険料助費、負担金・補助金・交付金は、高齢化の進展に伴い今後も増加していくものと考えています。費用対効果の検証を継続的に行い、多様な民間サービス等も活用しつつ、持続可能な事業実施となるよう、事業のあり方を検討していく必要があります。